

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月10日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	226,280 (75,048)	283,137 (97,251)	309,630
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,887 (11,194)	43,874 (16,854)	45,691
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,534 (7,660)	30,943 (11,839)	31,076
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	35,505 (34,510)	73,633 (37,253)	62,444
株主資本 (百万円)	346,830	436,631	373,543
総資産額 (百万円)	405,552	513,316	440,974
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	173.4 (56.5)	228.0 (87.3)	228.9
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	85.5	85.1	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,757	34,139	38,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,500	15,924	15,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,788	7,294	10,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,698	79,907	62,283

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。
 5 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界情勢を見ますと、西欧では、欧州債務問題以降低迷していた景気に緩やかな回復が見られました。一方で、原油価格の動向に影響を受けるロシア経済は、減速傾向を示しました。米国経済は、財政問題を巡る混乱があったものの堅調な住宅市場を背景に回復が続きました。アジアでは、中国経済に底堅さが見られるなど景気は概ね堅調に推移しました。日本では、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅着工件数は高水準で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内における販売が好調であったことに加え、ドルおよびユーロなどの主要通貨が前年同期比で円に対し上昇した影響もあり、売上高は前年同期比25.1%増の283,137百万円となりました。利益面においては、棚卸資産に含まれる未実現利益消去額が大幅に増加し売上原価率が悪化したことなどから、営業利益は前年同期比20.1%増の41,475百万円（営業利益率14.6%）に留まりました。また営業外損益については、前年同期の営業外損失659百万円に対し、為替差損の減少や有価証券実現益の増加などにより、営業外利益2,399百万円に転じたため、税金等調整前四半期純利益は前年同期比29.5%増の43,874百万円（税金等調整前四半期純利益率 15.5%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同31.5%増の30,943百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率10.9%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品群の拡充や、消費税率引き上げを控えた住宅需要増などにより販売が引き続き好調であったことから、前年同期比11.1%増の45,865百万円となりました。

欧州は、前年同期と比べて為替レートが大幅な円安ユーロ高となったことに加え、西欧主要国の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比35.2%増の123,484百万円となりました。

北米は、前年同期と比べて大幅に円安ドル高に推移したことや、ホームセンター向け売上が堅調であったことなどから、前年同期比25.8%増の37,696百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要は国によって強弱感があったものの、中国での販売が持ち直したことなどから、前年同期比22.5%増の26,265百万円となりました。

その他地域では、中南米は景気が低迷するなか販売が堅調に推移し、前年同期比29.7%増の22,071百万円となりました。一方、需要が低迷したオセアニアや政情不安により経済活動が停滞した中近東・アフリカは、現地販売が停滞したものの、前年同期と比べて大幅な円安現地通貨高となったことから、それぞれ前年同期比10.6%増の15,113百万円、同9.1%増の12,643百万円となりました。

(2) 地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比16.7%増の105,307百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比10.7%増の62,591百万円（連結売上高の22.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比44.0%増の14,771百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比34.2%増の127,862百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比34.5%増の124,328百万円（連結売上高の43.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比29.0%増の11,907百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比28.5%増の41,008百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比27.2%増の38,375百万円（連結売上高の13.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比16.2%増の1,859百万円となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比50.2%増の132,445百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比40.8%増の13,478百万円（連結売上高の4.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比65.0%増の16,538百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比18.2%増の44,455百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比18.2%増の44,365百万円（連結売上高の15.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、営業費用の増加などにより前年同期比24.8%減の3,158百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の為替レートが前期末に比べ円安となったことにより、円換算後の貸借対照表計上額が増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ72,342百万円増加し、513,316百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物および投資の増加によるものです。

負債合計は、前期末に比べ8,550百万円増加し、73,192百万円となりました。主な要因は、短期借入金や未払金、未払費用が増加したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ63,792百万円増加し、440,124百万円となりました。主な要因は、主要通貨に対する円レートの下落による為替換算調整額の変動によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の増加、支払債務及び未払費用の影響などにより前年同期に比べ382百万円増加し、34,139百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の購入が前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ424百万円増加し、15,924百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金が前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ3,494百万円減少し、7,294百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の62,283百万円から17,624百万円増加して79,907百万円となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比6.4%増の6,567百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,612,300	1,356,123	
単元未満株式	普通株式 127,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,123	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,269,100		4,269,100	3.05
計		4,269,100		4,269,100	3.05

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	11		62,283		79,907
2 定期預金			13,262		16,243
3 短期投資	7, 9, 11		38,060		40,120
4 受取手形及び売掛金					
受取手形		1,398		1,693	
売掛金		53,583		56,262	
貸倒引当金		899	54,082	930	57,025
5 棚卸資産	4		138,953		159,285
6 繰延税金資産			5,533		5,344
7 その他の流動資産	9, 10, 11		11,102		14,577
流動資産合計			323,275	73.3	372,501
有形固定資産					
1 土地	9		22,710		23,310
2 建物及び構築物			84,482		92,181
3 機械装置及び備品			80,484		87,981
4 建設仮勘定			3,349		1,909
5 減価償却累計額			191,025		205,381
有形固定資産合計			104,740	19.6	112,753
投資その他の資産					
1 投資	7, 9, 11		18,461		33,538
2 のれん			721		721
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,549		4,677
4 繰延税金資産			961		730
5 その他の資産	11		6,722		8,521
投資その他の資産合計			31,414	7.1	48,187
資産合計			440,974	100.0	513,316

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	11	短期借入金	1,695	4,090	
2		支払手形及び買掛金	21,910	20,580	
3		未払金	5,556	6,862	
4		未払費用	7,148	9,066	
5		未払給与及び賞与	8,295	7,118	
6		未払法人税等	5,221	6,022	
7		繰延税金負債	129	241	
8	8, 9, 10, 11	その他の流動負債	6,371	9,280	
流動負債合計			56,325	63,259	12.4
固定負債					
1	11	長期債務	8	17	
2		退職給付引当金	3,513	3,675	
3		繰延税金負債	3,136	4,898	
4		その他の負債	1,660	1,343	
固定負債合計			8,317	9,933	1.9
負債合計			64,642	73,192	14.3
(資本の部)					
当社株主の資本					
1		資本金	23,805	23,805	
2		資本剰余金	45,421	45,421	
3		利益剰余金			
		利益準備金	5,669	5,669	
		その他の利益剰余金	338,239	359,409	
4	6, 7	その他の包括利益 (損失)累計額	28,064	13,897	
5		自己株式、取得原価	11,527	11,570	
当社株主の資本合計			373,543	436,631	85.1
非支配持分			2,789	3,493	0.6
資本合計			376,332	440,124	85.7
負債及び資本合計			440,974	513,316	100.0

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	135,745,927株	135,738,275株
自己株式数	4,262,833株	4,270,485株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			226,280	100.0	283,137	100.0	
売上原価			141,564	62.6	181,802	64.2	
売上総利益			84,716	37.4	101,335	35.8	
販売費及び一般管理費等			50,170	22.1	59,860	21.2	
営業利益			34,546	15.3	41,475	14.6	
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,273			1,765		
2 支払利息		139			147		
3 為替差損益(純額)	10	1,536			837		
4 有価証券実現損益(純額)	7	257	659	0.3	1,618	2,399	0.9
税金等調整前四半期 純利益			33,887	15.0		43,874	15.5
法人税等							
1 当期税額	2	9,512			13,010		
2 期間配分調整額	2	794	10,306	4.6	273	12,737	4.5
四半期純利益			23,581	10.4		31,137	11.0
非支配持分に帰属する 四半期純利益			47	0.0		194	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			23,534	10.4		30,943	10.9

1株当たり情報		前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	13	173.4 円	228.0 円
配当金		72.0 円	72.0 円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			75,048	100.0	97,251	100.0	
売上原価			47,428	63.2	60,739	62.5	
売上総利益			27,620	36.8	36,512	37.5	
販売費及び一般管理費等			17,104	22.8	20,754	21.3	
営業利益			10,516	14.0	15,758	16.2	
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		503			679		
2 支払利息		24			12		
3 為替差損益(純額)	10	172			43		
4 有価証券実現損益(純額)	7	27	678	0.9	386	1,096	1.1
税金等調整前四半期 純利益			11,194	14.9		16,854	17.3
法人税等							
1 当期税額	2	2,704			4,591		
2 期間配分調整額	2	801	3,505	4.7	349	4,940	5.0
四半期純利益			7,689	10.2		11,914	12.3
非支配持分に帰属する 四半期純利益			29	0.0		75	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			7,660	10.2		11,839	12.2

1株当たり情報		前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	13	56.5 円	87.3 円
配当金		15.0 円	18.0 円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			23,581		31,137
その他の包括利益 -(税効果調整後)					
1 為替換算調整額		10,971		37,908	
2 未実現有価証券評価損益		793		4,446	
3 年金債務修正額		160	11,924	142	42,496
四半期包括利益			35,505		73,633
非支配持分に帰属する 四半期包括利			144		729
当社株主に帰属する 四半期包括利			35,361		72,904
益					
益					

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			7,689		11,914
その他の包括利益 -(税効果調整後)					
1 為替換算調整額		24,954		22,203	
2 未実現有価証券評価損益		1,829		3,104	
3 年金債務修正額		38	26,821	32	25,339
四半期包括利益			34,510		37,253
非支配持分に帰属する 四半期包括利			334		375
当社株主に帰属する 四半期包括利			34,176		36,878
益					
益					

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		23,581	31,137
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		5,419	6,525
法人税等期間配分調整額		794	273
売却可能有価証券実現損益(純額)		257	1,618
固定資産売却却損益(純額)		146	343
減損損失		-	800
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		4,865	2,291
棚卸資産		3,015	373
支払債務及び未払費用		1,105	1,865
未払法人税等		2,586	1,545
退職給付引当金及び前払年金費用		864	773
その他(純額)		235	570
営業活動による純増		33,757	34,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		7,979	8,463
2 売却可能有価証券の購入		14,984	17,020
3 満期保有有価証券の購入		1,216	-
4 売却可能有価証券の売却		2,460	6,953
5 売却可能有価証券の償還		156	100
6 満期保有有価証券の償還		3,100	3,300
7 固定資産の売却		645	803
8 定期預金の預入		13,491	15,619
9 定期預金の解約		16,338	14,324
10 その他(純額)		529	302
投資活動による純減		15,500	15,924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)		-	50
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金による調達		1,988	3,359
3 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済		2,810	948
4 自己株式の取得及び売却(純額)		10	43
5 配当金	5	9,774	9,773
6 その他(純額)		182	61
財務活動による純減		10,788	7,294
為替レートの変動に伴う影響額		3,417	6,703
現金及び現金同等物の増加		10,886	17,624
現金及び現金同等物期首残高		44,812	62,283
現金及び現金同等物期末残高		55,698	79,907

		前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報 支払額			
支払利息		129	142
法人税等		12,098	14,555

[次へ](#)

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会（SEC）に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成を行ってまいりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益累計額の構成要素として認識しております。

(3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

株式会社マキタ沼津は、2013年4月1日に当社を吸収合併存続会社、株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、同日付で連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および一部の連結子会社の定率法を採用している有形固定資産につき、2013年4月1日より、減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この変更は、90年代初頭から戦略的・計画的に行われた生産の海外移管を通して、安定した量産体制がグローバルベースで確立されたことで、日本国内では需要の安定した高付加価値製品を生産することとなり、今後は有形固定資産の経済的便益の消費されるパターンが安定的となることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。更にグループ内の会計方針の統一の観点から、定率法を採用していた一部の海外子会社についても同様に変更しています。また、見積耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。これらの変更は、米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これらの変更により、当第3四半期連結累計期間および第3四半期連結会計期間の減価償却費は、それぞれ197百万円増加および239百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間および第3四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ179百万円減少および94百万円増加、当第3四半期連結累計期間および第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ1円32銭減少および69銭増加しています。

(その他の包括利益累計額からの組替金額に関する開示)

2013年2月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2013-02号「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。基準編纂書アップデート第2013-02号は、その他の包括利益累計額から当期純利益に組替えられた金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しております。当社グループにおいては、2013年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準編纂書アップデートは開示に係る規定であるため、適用に伴う当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響はありません。

4 棚卸資産

2013年3月31日および2013年12月31日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
製品・商品	118,585百万円	135,913百万円
仕掛品	2,357	2,638
原材料	18,011	20,734
合計	138,953	159,285

5 資本勘定

2013年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2013年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,330百万円（1株当たり54円）を支払いました。また、当第3四半期連結会計期間で2013年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2013年9月30日時点で登録されている株主に対し中間配当金2,443百万円（1株当たり18円）を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第3四半期連結累計期間
(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	316,937	59,066	11,513	2,525	323,778
自己株式の取得及び処分 (純額)						10		10
配当金				9,774			102	9,876
包括利益								
四半期純利益				23,534			47	23,581
その他の包括利益					11,827		97	11,924
前第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	330,697	47,239	11,523	2,567	349,397

当第3四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	338,239	28,064	11,527	2,789	376,332
自己株式の取得及び処分 (純額)						43		43
配当金				9,773			25	9,798
包括利益								
四半期純利益				30,943			194	31,137
その他の包括利益					41,961		535	42,496
当第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	359,409	13,897	11,570	3,493	440,124

前第3四半期連結会計期間
(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前第3四半期首残高	23,805	45,421	5,669	325,073	73,755	11,520	2,233	316,926
自己株式の取得及び処分 (純額)						3		3
配当金				2,036				2,036
包括利益								
四半期純利益				7,660			29	7,689
その他の包括利益					26,516		305	26,821
前第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	330,697	47,239	11,523	2,567	349,397

当第3四半期連結会計期間
(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当第3四半期首残高	23,805	45,421	5,669	350,013	11,142	11,563	3,118	405,321
自己株式の取得及び処分 (純額)						7		7
配当金				2,443				2,443
包括利益								
四半期純利益				11,839			75	11,914
その他の包括利益					25,039		300	25,339
当第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	359,409	13,897	11,570	3,493	440,124

6 その他の包括利益（損失）

当第3四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証 券評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
期首残高	27,365	5,598	6,297	28,064
組替前その他の包 括利益（損失）	37,908	5,491	63	43,336
その他の包括利益 （損失）累計額 からの組替金額	-	1,045	205	840
その他の包括利益 （損失）	37,908	4,446	142	42,496
控除：非支配持分 帰属損益	535	-	-	535
当第3四半期末残高	10,008	10,044	6,155	13,897

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		
	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	38,140	232	37,908
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	8,501	3,010	5,491
控除：純利益に含まれる実現益 の組替調整	1,618	573	1,045
未実現純利益	6,883	2,437	4,446
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	63	-	63
控除：純利益に含まれる実現損 の組替調整	317	112	205
未実現純利益	254	112	142
その他の包括利益	45,277	2,781	42,496

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日至 2013年12月31日)		
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価勘定		
有価証券実現損益	1,618	有価証券実現損益（純額）
	573	法人税等
	1,045	四半期純利益
年金債務修正勘定		
過去勤務費用償却額	168	
数理計算上の差異償却額	485	
	317	税金等調整前四半期純利益
	112	法人税等
	205	四半期純利益
組替金額合計	840	

期間純年金費用に含めております。詳細については、2013年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日至 2013年12月31日)				
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証 券評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
当第3四半期首残高	11,895	6,940	6,187	11,142
組替前その他の包 括利益（損失）	22,203	3,381	34	25,550
その他の包括利益 （損失）累計額 からの組替金額	-	277	66	211
その他の包括利益 （損失）	22,203	3,104	32	25,339
控除：非支配持分 帰属損益	300	-	-	300
当第3四半期末残高	10,008	10,044	6,155	13,897

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日至 2013年12月31日)		
	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	22,312	109	22,203
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	5,191	1,810	3,381
控除：純利益に含まれる実現益 の組替調整	386	109	277
未実現純利益	4,805	1,701	3,104
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	34	-	34
控除：純利益に含まれる実現損 の組替調整	102	36	66
未実現純利益	68	36	32
その他の包括利益	27,185	1,846	25,339

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日至 2013年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価勘定		
有価証券実現損益	386	有価証券実現損益（純額）
	109	法人税等
	277	四半期純利益
年金債務修正勘定		
過去勤務費用償却額	56	
数理計算上の差異償却額	158	
	102	税金等調整前四半期純利益
	36	法人税等
	66	四半期純利益
組替金額合計	211	

期間純年金費用に含めております。詳細については、2013年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

7 短期投資および投資

2013年3月31日および2013年12月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2013年3月31日および2013年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	726百万円	32百万円	-百万円	758百万円	758百万円
投資信託	5,655	1,368	-	7,023	7,023
MMFおよびFFF	24,927	-	-	24,927	24,927
市場性のある株式	587	951	-	1,538	1,538
計	31,895	2,351	-	34,246	34,246
満期保有有価証券					
社債	3,513	3	-	3,516	3,513
国債	100	-	-	100	100
公債	201	-	-	201	201
計	3,814	3	-	3,817	3,814
合計	35,709	2,354	-	38,063	38,060
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	6,910	7,232	-	14,142	14,142
計	6,910	7,232	-	14,142	14,142
満期保有有価証券					
社債	3,432	23	-	3,455	3,432
国債	100	1	-	101	100
公債	400	3	-	403	400
計	3,932	27	-	3,959	3,932
合計	10,842	7,259	-	18,101	18,074

上記の投資のほかに市場性のない持分証券(原価法)が387百万円あります。

当第3四半期連結会計期間末
(2013年12月31日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債	669百万円	21百万円	-百万円	690百万円	690百万円
投資信託	3,493	1,162	1	4,654	4,654
MMFおよびFFF	30,899	-	-	30,899	30,899
市場性のある株式	399	667	-	1,066	1,066
計	35,460	1,850	1	37,309	37,309
満期保有有価証券					
社債	2,511	3	1	2,513	2,511
国債	100	-	-	100	100
公債	200	1	-	201	200
計	2,811	4	1	2,814	2,811
合計	38,271	1,854	2	40,123	40,120

投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性のある株式	16,930	14,617	-	31,547	31,547
計	16,930	14,617	-	31,547	31,547
満期保有有価証券					
社債	1,404	10	-	1,414	1,404
公債	200	1	-	201	200
計	1,604	11	-	1,615	1,604
合計	18,534	14,628	-	33,162	33,151

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2013年3月31日および2013年12月31日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2013年3月31日および2013年12月31日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2013年3月31日および2013年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2013年3月31日および2013年12月31日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	490百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資信託	87	-	-	-
合計	577	-	-	-

当第3四半期連結会計期間末
(2013年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	188百万円	1百万円	-百万円	-百万円

2013年3月31日および2013年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	201百万円	-百万円	501百万円	-百万円

当第3四半期連結会計期間末
(2013年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	100百万円	1百万円	-百万円	-百万円

2013年12月31日現在における負債証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	176百万円	2,811百万円	2,987百万円
1年超5年以内	493	1,004	1,497
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	669	4,415	5,084

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	197百万円	2,814百万円	3,011百万円
1年超5年以内	493	1,007	1,500
5年超10年以内	-	608	608
10年超	-	-	-
合計	690	4,429	5,119

短期投資および投資の実現益は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ30百万円および1,624百万円、30百万円および387百万円となりました。

短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ287百万円および6百万円、3百万円および1百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち短期投資および投資の減損損失は、前第3四半期連結累計期間において277百万円となりますが、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては計上しておりません。

その結果、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ257百万円および1,618百万円、27百万円および386百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に振替えられた未実現利益（損失）は、それぞれ971百万円および8,501百万円、2,858百万円および5,191百万円となりました。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ2,616百万円および7,053百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ3,100百万円および3,300百万円となっております。

8 契約債務および偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。教育ローンの保証に対する偶発債務は、2013年12月31日現在1百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2013年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
期首残高	2,032百万円	2,357百万円
当期増加額	1,859	1,518
当期減少額(目的使用)	1,736	1,420
為替換算調整額	202	270
期末残高	2,357	2,725

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格の

インプット

レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット

レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2013年3月31日および2013年12月31日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	758百万円	-百万円	758百万円	-百万円
投資信託	7,023	6,154	869	-
MMFおよびFFF	24,927	-	24,927	-
市場性のある株式	1,538	1,538	-	-
金融派生商品	125	-	125	-
投資:				
市場性のある株式	14,142	14,142	-	-
負債:				
金融派生商品	229	-	229	-

	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	690百万円	-百万円	690百万円	-百万円
投資信託	4,654	4,034	620	-
MMFおよびFFF	30,899	-	30,899	-
市場性のある株式	1,066	1,066	-	-
金融派生商品	283	-	283	-
投資:				
市場性のある株式	31,547	31,547	-	-
負債:				
金融派生商品	763	-	763	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積もっております。

レベル2の金融派生商品は、先物為替予約および通貨スワップからなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して45百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるコストアプ

ローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
	公正価値			減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産	-百万円	-百万円	2,580百万円	45百万円

当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して800百万円の減損損失を計上しました。

この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるインカムアプローチおよびマーケットアプローチ等の評価額に基づいて、当社が見積っております。

当第3四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)				
	公正価値			減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産	-百万円	-百万円	1,638百万円	800百万円

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約を活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で主に先物為替予約を導入しております。

先物為替予約は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2013年3月31日および2013年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
資産			
先物為替予約	その他の流動資産	125 百万円	184百万円
通貨スワップ	その他の流動資産	-	99
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	229	733
通貨スワップ	その他の流動負債	-	30

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	796百万円	445百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	-	69

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	953百万円	498百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	-	69

2013年3月31日および2013年12月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
先物為替予約	33,487百万円	44,359百万円
通貨スワップ	-	2,687
合計	33,487	47,046
想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
米ドル	26,000百万円	38,209百万円
ユーロ	5,707	4,565
その他	1,780	4,272
合計	33,487	47,046

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性のない有価証券は、2013年3月31日および2013年12月31日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

先物為替予約および通貨スワップから構成される金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2013年3月31日および2013年12月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	簿価	公正価値	簿価	公正価値	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
短期投資()	38,060	38,063	40,120	40,123	1、2
投資()	18,074	18,101	33,151	33,162	1、2
長期定期預金	28	28	32	32	2
長期債務(1年以内に返済予定 の長期債務を含む)	17	17	25	25	2
先物為替予約：資産()	125	125	184	184	2
先物為替予約：負債()	229	229	733	733	2
通貨スワップ：資産()	-	-	99	99	2
通貨スワップ：負債()	-	-	30	30	2

() 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,550	92,455	30,168	9,572	37,535	226,280	-	226,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,669	2,822	1,751	78,629	89	116,960	116,960	-
計	90,219	95,277	31,919	88,201	37,624	343,240	116,960	226,280
営業費用	79,958	86,046	30,319	78,176	33,422	307,921	116,187	191,734
営業利益	10,261	9,231	1,600	10,025	4,202	35,319	773	34,546
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	659
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	33,887
長期性資産	38,613	17,690	1,975	18,932	4,156	81,366	139	81,227
総資産	232,942	132,894	32,789	100,495	53,485	552,605	147,053	405,552
設備投資	1,822	2,602	212	2,733	486	7,855	124	7,979
減価償却費	2,673	925	236	1,350	271	5,455	36	5,419

当第3四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,591	124,328	38,375	13,478	44,365	283,137	-	283,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,716	3,534	2,633	118,967	90	167,940	167,940	-
計	105,307	127,862	41,008	132,445	44,455	451,077	167,940	283,137
営業費用	90,536	115,955	39,149	115,907	41,297	402,844	161,182	241,662
営業利益	14,771	11,907	1,859	16,538	3,158	48,233	6,758	41,475
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,399
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	43,874
長期性資産	36,533	24,289	2,391	23,396	6,218	92,827	199	92,628
総資産	265,909	181,927	39,728	133,051	65,888	686,503	173,187	513,316
設備投資	1,889	3,468	310	2,541	267	8,475	12	8,463
減価償却費	2,641	1,341	216	2,024	344	6,566	41	6,525

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

2013年4月1日より減価償却方法を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、日本セグメントの営業利益が338百万円減少し、北米セグメントの営業利益が50百万円増加しております。

詳細は、「3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(3) 会計方針の変更」をご参照ください。

前第3四半期連結会計期間
(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,053	29,966	10,731	3,185	12,113	75,048	-	75,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,929	966	567	24,941	67	38,470	38,470	-
計	30,982	30,932	11,298	28,126	12,180	113,518	38,470	75,048
営業費用	27,044	28,462	10,758	24,887	11,240	102,391	37,859	64,532
営業利益	3,938	2,470	540	3,239	940	11,127	611	10,516
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	678
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,194
長期性資産	38,613	17,690	1,975	18,932	4,156	81,366	139	81,227
総資産	232,942	132,894	32,789	100,495	53,485	552,605	147,053	405,552
設備投資	688	1,915	65	1,300	230	4,198	274	3,924
減価償却費	926	322	73	474	88	1,883	13	1,870

当第3四半期連結会計期間
(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,382	41,475	13,395	4,904	15,095	97,251	-	97,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,929	1,470	849	39,026	31	56,305	56,305	-
計	37,311	42,945	14,244	43,930	15,126	153,556	56,305	97,251
営業費用	32,062	38,388	13,642	38,410	14,197	136,699	55,206	81,493
営業利益	5,249	4,557	602	5,520	929	16,857	1,099	15,758
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,096
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	16,854
長期性資産	36,533	24,289	2,391	23,396	6,218	92,827	199	92,628
総資産	265,909	181,927	39,728	133,051	65,888	686,503	173,187	513,316
設備投資	619	951	49	932	82	2,633	35	2,598
減価償却費	607	467	75	699	118	1,966	14	1,952

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

2013年4月1日より減価償却方法を変更したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において、日本セグメントの営業利益が127百万円増加し、北米セグメントの営業利益が24百万円増加しております。

詳細は、「3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(3) 会計方針の変更」をご参照ください。

13 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において希薄化の影響はありません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	23,534百万円	30,943百万円
加重平均普通株式数	135,748,645株	135,741,769株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	173.4円	228.0円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,660百万円	11,839百万円
加重平均普通株式数	135,747,409株	135,739,053株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	56.5円	87.3円

14 後発事象

該当事項はありません。

なお、当社は、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の発行日である2014年2月10日まで実施しておりません。

2 【その他】

第102期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）中間配当については、2013年10月31日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,443百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2013年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 秀明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。